

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年11月8日

【四半期会計期間】 第53期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社ショーエイコーポレーション

【英訳名】 SHOEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 芝原 英司

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町二丁目1番1号

【電話番号】 06-6233-2636 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 有村 芳文

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区備後町二丁目1番1号

【電話番号】 06-6233-2636 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 有村 芳文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第52期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結累計期間	第52期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	8,651,270	9,456,504	17,807,429
経常利益	(千円)	264,350	253,712	501,281
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	171,855	166,861	317,648
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	114,032	142,445	244,323
純資産額	(千円)	2,477,132	2,384,520	2,607,424
総資産額	(千円)	8,515,277	8,925,458	8,959,046
1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	26.38	25.90	48.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	29.1	26.7	29.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	318,656	192,825	79,449
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	44,395	32,026	131,639
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	276,274	28,153	33,755
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	639,514	692,045	558,655

回次		第52期 第2四半期 連結会計期間	第53期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	15.63	16.32

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

(パッケージ事業)

第1四半期連結会計期間において、連結子会社でありました株式会社クルーを、当社を存続会社とする吸収合併を行ったことにより、連結の範囲から除外しております。

(日用雑貨品事業)

第1四半期連結会計期間において、連結子会社でありました株式会社CSを、当社を存続会社とする吸収合併を行ったことにより、連結の範囲から除外しております。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費には底堅さがあるものの、海外では、依然米中貿易摩擦の激化や英国のEU離脱問題などに起因する世界経済の不確実性の影響もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、不安定な原油・ナフサの価格動向や、配送運賃の値上げなど引き続き厳しい状況が続く中、環境への負荷をできるだけ抑える取り組みをしつつ、高収益で成長力のある会社になる事を目指し、販促営業とリテール営業を2本柱として新たな案件の獲得に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,456百万円（前年同期比9.3%増）となりました。しかしながら、利益面につきましては、運賃や人件費等販管費改善の取り組みに努めたものの、ドル安パーツ高による利益の圧迫や仕入原価の増加により、営業利益は280百万円（前年同期比0.3%増）、経常利益は253百万円（前年同期比4.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は166百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を再編しました。それに伴い、以下の前年同期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（パッケージ事業）

当セグメントにつきましては、従来のフィルムパッケージなどの包装資材は環境問題等により軽薄短小化が進み数量とも減少傾向にありますが、現在推進しております販促営業、すなわちお客様の商品の販売に対する販促支援を請け負う営業形態が成果を上げてきたことで取引量が拡大しつつあります。加えて第2四半期連結会計期間後半より充填セット作業も取扱い件数が増加してきたことから売上高は前年同期を上回ったものの、タイ子会社においてはドル安パーツ高が続いていることによる利益の減少、運賃など変動費の上昇等があり、セグメント利益は前年同期を下回りました。その結果、売上高4,126百万円（前年同期比2.7%増）、セグメント利益は231百万円（前年同期比29.1%減）となりました。

（メディアネットワーク事業）

当セグメントにつきましては、運賃など変動費の上昇等があったものの、企画から充填セット、物流、プロモーションまでの販促営業が奏功した上に、従来からの封入封緘案件や物流等の一気通貫案件も順調に推移し、セグメント利益も充填セットの増加、販促営業が寄与し、前年同期を大きく上回りました。その結果、売上高2,077百万円（前年同期比3.3%増）、セグメント利益は103百万円（前年同期比33.6%増）となりました。

（日用雑貨品事業）

当セグメントにつきましては、100円ショップ向けの新商品の投入アイテム数増加に注力し、従来のポリ製品に加え、ヘアオイルなどの雑貨品を積極的に投入し販路拡大を進め、取引量を拡大してまいりました。加えてドラッグストア等の量販店においてはポリ製品以外の商品の投入により取引量が増加したことから売上高は前年同期を上回りました。セグメント利益も前年同期を上回っておりますが、運賃及び人件費等の効率化に努めたものの、仕入原価の増加の影響により売上高に対して微増に留まりました。その結果、売上高3,836百万円（前年同期比17.6%増）、セグメント利益は170百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、物流倉庫の賃貸を行っており、売上高は12百万円(前年同額)、セグメント利益は8百万円(前年同期比4.2%増)となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は8,925百万円となり、前連結会計年度末に比べ33百万円減少しました。これは主に受取手形及び売掛金が増加したものの、電子記録債権等が減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は6,540百万円となり、前連結会計年度末に比べ189百万円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金並びに長期借入金等が減少したものの、短期借入金が増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は2,384百万円となり、前連結会計年度末に比べ222百万円減少しました。これは主に自己株式の取得により減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ133百万円増加し、692百万円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は192百万円(前年同期比125百万円減)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益254百万円、減価償却費92百万円を計上したことに加え、仕入債務の減少123百万円、法人税等の支払59百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は32百万円(前年同期比12百万円減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出21百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は28百万円(前年同期比248百万円減)となりました。これは主に短期借入金の増加480百万円があったものの、長期借入金の返済による支出97百万円、自己株式の取得による支出234百万円、配当金の支払額130百万円等があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,850,000	6,850,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	6,850,000	6,850,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		6,850,000		229,400		146,800

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
芝原 英司	大阪市住吉区	2,114	33.86
ショーエイ従業員持株会	大阪市中央区備後町2-1-1	503	8.06
芝原 武司	大阪府枚方市	283	4.53
稲畑産業株式会社	大阪市中央区南船場1-15-14	142	2.28
みずほ信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区八重洲1-2-1	110	1.76
剣持 整	東京都西東京市	108	1.73
グローバル・タイガー・ファンド4号投資事業有限責任組合	東京都港区浜松町1-30-5 浜松町スクエア14階	104	1.66
有村 芳文	大阪府吹田市	73	1.18
キョウエイ株式会社	大阪府富田林市中野町東2-1-7	73	1.17
山下 重子	香川県三豊市	61	0.97
計	-	3,574	57.23

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式604千株があります。

2 第5位の「みずほ信託銀行株式会社(信託口)」名義の株式は、芝原英司氏が実質株主として所有しております。これにより、芝原英司氏の持株数は2,224千株となり、発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、35.62%となります。

3 所有株式数は、千株未満を切り捨てております。

4 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 604,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,244,500	62,445	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	6,850,000		
総株主の議決権		62,445	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ショーエイ コーポレーション	大阪市中央区備後町 二丁目1番1号	604,600		604,600	8.82
計		604,600		604,600	8.82

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	558,655	692,045
受取手形及び売掛金	2 2,709,247	2,907,769
電子記録債権	2 432,896	268,350
商品及び製品	1,656,477	1,637,011
仕掛品	151,674	142,025
原材料及び貯蔵品	105,138	100,912
その他	424,531	372,543
貸倒引当金	6,485	1,396
流動資産合計	6,032,135	6,119,261
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,125,712	1,125,075
その他(純額)	891,811	895,141
有形固定資産合計	2,017,523	2,020,216
無形固定資産		
その他	170,172	160,489
無形固定資産合計	170,172	160,489
投資その他の資産		
その他	763,251	647,842
貸倒引当金	24,037	22,351
投資その他の資産合計	739,214	625,490
固定資産合計	2,926,910	2,806,196
資産合計	8,959,046	8,925,458
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 2,337,956	2,229,232
短期借入金	2,410,000	2,890,000
1年内返済予定の長期借入金	170,700	130,800
未払法人税等	74,065	89,382
未払消費税等	31,562	55,852
賞与引当金	99,916	118,452
その他	400,728	324,739
流動負債合計	5,524,928	5,838,460

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
固定負債		
長期借入金	252,150	194,750
退職給付に係る負債	71,913	51,142
長期未払金	145,052	144,212
その他	357,578	312,372
固定負債合計	826,693	702,477
負債合計		
	6,351,622	6,540,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	229,400	229,400
資本剰余金	175,478	175,478
利益剰余金	2,083,057	2,119,079
自己株式	54,827	289,337
株主資本合計	2,433,108	2,234,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	127,797	81,797
繰延ヘッジ損益	-	4,483
為替換算調整勘定	46,518	63,620
その他の包括利益累計額合計	174,316	149,900
純資産合計	2,607,424	2,384,520
負債純資産合計	8,959,046	8,925,458

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	8,651,270	9,456,504
売上原価	7,007,127	7,675,705
売上総利益	1,644,143	1,780,798
販売費及び一般管理費	1,364,649	1,500,558
営業利益	279,494	280,239
営業外収益		
受取利息	168	97
受取配当金	3,380	3,454
資材売却収入	2,922	2,608
その他	2,598	2,252
営業外収益合計	9,070	8,414
営業外費用		
支払利息	17,517	21,328
為替差損	3,278	941
デリバティブ評価損	-	5,837
その他	3,417	6,833
営業外費用合計	24,213	34,941
経常利益	264,350	253,712
特別利益		
固定資産売却益	-	1,141
特別利益合計	-	1,141
特別損失		
固定資産売却損	-	139
固定資産除却損	387	37
特別損失合計	387	176
税金等調整前四半期純利益	263,963	254,677
法人税、住民税及び事業税	123,156	76,072
法人税等調整額	31,047	11,743
法人税等合計	92,108	87,816
四半期純利益	171,855	166,861
親会社株主に帰属する四半期純利益	171,855	166,861

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	171,855	166,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,515	46,000
繰延ヘッジ損益	13,446	4,483
為替換算調整勘定	17,754	17,101
その他の包括利益合計	57,822	24,415
四半期包括利益	114,032	142,445
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	114,032	142,445

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	263,963	254,677
減価償却費	61,610	92,819
貸倒引当金の増減額(は減少)	918	6,775
賞与引当金の増減額(は減少)	7,113	18,456
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	11,275	6,400
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,688	20,770
受取利息及び受取配当金	3,549	3,552
支払利息	17,517	21,328
固定資産除却損	387	37
固定資産売却損益(は益)	-	1,002
売上債権の増減額(は増加)	7,550	3,171
たな卸資産の増減額(は増加)	154,030	39,263
仕入債務の増減額(は減少)	171,060	123,735
未払消費税等の増減額(は減少)	16,036	24,290
その他	65,718	27,808
小計	437,497	270,457
利息及び配当金の受取額	3,242	3,552
利息の支払額	17,049	21,542
法人税等の支払額	105,032	59,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	318,656	192,825
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	37,099	21,926
有形固定資産の売却による収入	-	2,364
無形固定資産の取得による支出	830	5,728
投資有価証券の取得による支出	7,898	5,984
貸付金の回収による収入	1,464	752
差入保証金の差入による支出	200	1,503
差入保証金の回収による収入	169	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,395	32,026

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	190,000	480,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	76,360	97,300
リース債務の返済による支出	25,491	45,655
自己株式の取得による支出	4	234,766
配当金の支払額	84,419	130,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	276,274	28,153
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,673	744
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,686	133,390
現金及び現金同等物の期首残高	646,201	558,655
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 639,514	1 692,045

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当社の連結子会社であった株式会社CS及び株式会社クルーは、2019年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形割引高	30,763千円	千円
受取手形裏書譲渡高	3,876千円	千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	14,214千円	千円
電子記録債権	3,178千円	千円
支払手形	99,813千円	千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
荷造運送費	293,483千円	337,883千円
従業員給与・賞与	433,854千円	457,570千円
賞与引当金繰入額	85,188千円	91,629千円
退職給付費用	11,911千円	20,174千円
貸倒引当金繰入額	2,024千円	5,098千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	639,514千円	692,045千円
預入期間が3か月を超える定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	639,514千円	692,045千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	84,552	13.0	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には記念配当3円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	130,839	20.0	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年8月2日開催の取締役会決議に基づき、自己株式285,600株の取得を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が234,477千円増加しました。当該自己株式の取得等により、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が289,337千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	パッケージ 事業	メディア ネットワーク 事業	日用雑貨品 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,393,156	2,011,433	3,234,680	8,639,270	12,000	8,651,270
セグメント間の内部売上高 又は振替高	624,274		27,090	651,365		651,365
計	4,017,430	2,011,433	3,261,771	9,290,635	12,000	9,302,635
セグメント利益	327,144	77,245	167,590	571,980	8,192	580,172

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	571,980
「その他」の区分の利益	8,192
セグメント間取引消去	3,846
全社費用(注)	304,525
四半期連結損益計算書の営業利益	279,494

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	パッケージ 事業	メディア ネットワーク 事業	日用雑貨品 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,531,134	2,077,199	3,836,169	9,444,504	12,000	9,456,504
セグメント間の内部売上高 又は振替高	595,382			595,382		595,382
計	4,126,517	2,077,199	3,836,169	10,039,886	12,000	10,051,886
セグメント利益	231,891	103,218	170,551	505,661	8,535	514,197

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	505,661
「その他」の区分の利益	8,535
セグメント間取引消去	24,075
全社費用(注)	258,033
四半期連結損益計算書の営業利益	280,239

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、2019年4月1日付けで前連結会計年度まで連結子会社でありました株式会社CS及び株式会社クルーを吸収合併しており、第1四半期連結会計期間より、組織構造が変更されたことに伴い、「パッケージ事業」及び「日用雑貨品事業」の報告セグメントの区分方法を見直しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	26円38銭	25円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	171,855	166,861
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	171,855	166,861
普通株式の期中平均株式数(株)	6,515,212	6,442,080

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月7日

株式会社ショーエイコーポレーション
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	林	由	佳	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井	上	正	彦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショーエイコーポレーションの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ショーエイコーポレーション及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。